

施策マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施（Plan⇒Do）（5月中に記入）

長期振興計画 の位置づけ	まちづくり分野	くらし分野	担当課		建設課・水道課・市民生活課			
	政策分野	社会基盤・環境	課長名		戸川信正・上妻敏男・吉田孝一			
	施策	1 快適な生活環境の整備		重点施策 の該当	H29	—	H30	重点施策
施策の目的	対象	市民、来訪者		意図	環境に負担が少なく、便利で快適な生活を送ることができる。			

施策の目標指標

目標指標(単位)	長振策定時	指標の推移(下段の()書きは当初見込み値)					最終目標値
	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度目標値	2019年度目標値	2020年度目標値	2021年度目標値	
住みよいまちと感じている 人の割合(%)	76.2	74.4 (76.2)	76.5	77.0	77.5		78.0

市民アンケート調査の結果(施策に関する重要度と満足度)

平成29年度実績		平成30年度実績		2019年度実績		2020年度実績		2021年度実績	
重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)
82.4	43.9								
重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI
76.2	20.2								

施策推進のための取組の成果を測る指標

基本事業名	関連 戦略 No.	成果指標(単位)	長振策定時	指標の推移(下段の()書きは当初見込み値)					最終目標値
			28年度実績	29年度実績	30年度目標値	2019年度目標値	2020年度目標値	2021年度目標値	
住環境の整備		住んでいる住宅に不便を感じ ている人の割合(%)	10.2	9.2 (10.0)	9.8	9.7 (9.6)	9.5 (9.6)		9.4
住環境の整備		空家に関する苦情件数(件)	4	3 (3)	3	3	3		3
水の安定供給		有収率(%)	82.25	79.56 (82.26)	82.27	82.28	82.29		82.30
水の安定供給		水道使用料徴収率(%)	98.69	98.60 (98.70)	98.71	98.72	98.73		98.75
道路整備の充実		市道改良率(%)	59.8	59.8 (59.9)	60.1	60.2	60.3		60.4
港湾整備の充実		補修対象施設数(港)	56	56 (56)	54	52 (53)	51 (52)		50
地域特性を生かした景観 づくり		あっぱ〜らんの利用者数 (人)	43,006 (43,028)	41,042 (43,500)	44,000	44,000	44,000		44,000
地域特性を生かした景観 づくり		都市公園利用者数(人)	32,190	31,000 (32,500)	33,000	33,000	33,000		33,000
環境衛生対策の推進		合併処理浄化槽の年間 設置基数(基)	82	74 (100)	100	100	100		100
環境衛生対策の推進		単独処理浄化槽からの 年間設置替え基数(基)	10	5 (10)	10	10	10		10
環境衛生対策の推進		火葬設備のトラブルの 件数(件)	8	0 (8)	2	0	0		0
自然環境の保全		市民一斉海岸清掃参加 者数(人)	1,800	2,021 (2,021)	2,100	2,200	2,300		2,300
自然環境の保全		美化活動によるごみの 収集量(t)	38	50 (50)	52	54	56		56
適正な廃棄物処理	1-1	可燃ごみの収集量(t)	2,800	2,783 (2,770)	2,740	2,710	2,680		2,650
適正な廃棄物処理	1-1	資源ごみの分別収集品 目(品目)	13	13 (13)	14	14	15		15
適正な廃棄物処理	1-1	不法投棄報告件数(件)	37	31 (30)	25	20	15		15

②-1 振り返り(Check)

施策を取り巻く環境変化・市民ニーズ等への対応	
[建設課] 基本事業No.1・3・4・5	生活環境を取り巻く環境は多様化し、社会基盤の状態や情報通信、地域環境も変化していることから、これらに対応する環境整備が求められている。
[水道課] 基本事業No.2	給水区域内の人口減少に比例して料金収入が減少するため、水道事業の経営は厳しくなる。 集落水道の公営化は、平成31年4月給水開始を目標に整備中である。
[市民生活課] 基本事業No.6・7・8	合併処理浄化槽については、平成21年3月策定の生活排水処理基本計画に基づき、国庫の及び市の補助金を活用した事業を展開しているが、進捗状況としては、計画で平成30年度に53.4%に対し、29年度で50.5%と計画通りの成果となっている。しかしながら、近年国より平成38年度までに概成95%となるよう計画の見直しを強要され意向に合わせた数値に修正したところである。本市の平成38年度達成率は約80%としていたことから、現状の年間設置基数目標を大幅に増加させた取り組みが必要となっている。一方で生活排水処理対策について他の処理方法活用の可能性の検討について市長指示があり、検討チームで検討することとなっている。

施策マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

施策の成果（貢献度の高い事業等）と現状・課題		
	成果	現状・課題
[建設課] 基本事業No.1・3・4・5	市営住宅においては、「西之表市公営住宅長寿命化計画」を更新して、効率的・効果的な修繕の実施等、計画的なストックマネジメントの推進を図ることとした。 あっぽ〜らんどにおいては、県の補助金を活用しシカ小屋移転、屋根付競技場の防風対策等を実施した他、都市公園においては、嘉永山公園、栄町公園のトイレの水洗化を行い、安心・安全な環境の整備を図った。	市営住宅においては、老朽化が進行している住宅やバリアフリー未対応住宅など居住水準の低い住宅が多く存在しており、市民からは老朽化住宅の建て替えや改修の要望があり、また、道路、橋梁、漁港、港湾、公園などの整備促進についても財源などの課題があり、優先順位により事業を推進している状況となっている。
[水道課] 基本事業No.2	有収率向上のため、簡易水道統合整備事業や道路改良に伴う布設替え工事において、耐震管を用いた整備を行っている。 水道使用料の徴収率は比較的高い水準にある。 法令に基づき定期的に水質検査を行い、安心・安全な水を供給している。	有収率低下の要因は、送配水管の漏水や破損事故によるものが大きく、発生件数の頻度に左右される。 管路全体の更新率が低い状況にあり、耐震化を含めた施設整備を計画的に実施する必要がある。
[市民生活課] 基本事業No.6・7・8	合併処理浄化槽の設置目標に達成できなかった。	市民へ補助金交付についての周知不足の可能性がある。また、自己負担（約6割）の影響や設置場所等の影響などその他の要因について解析が必要と考える。
今後の方向性	今後の方向性の根拠等（他施策との連携、総合戦略との関連、環境変化等を踏まえ記入）	
継続・現状維持	[建設課] 基本事業No.1・3・4・5	市営住宅や道路、橋梁、漁港、港湾、都市公園などの整備を推進するとともに、ストックの有効活用、施設の長寿命化を図り、効率的な維持管理を推進する。
継続・現状維持	[水道課] 基本事業No.2	簡易水道統合完了に合わせ中長期的な水道ビジョン・経営戦略を作成し、その方針に沿った事業経営を行う。また、経営基盤である水道料金の徴収率を高い水準で維持する。
拡大・充実	[市民生活課] 基本事業No.6・7・8	合併処理浄化槽設置に係る補助の内容など定期的な広報活動に努める必要がある。また、単独補助金の見直しや施工困難場所への対応策など検討する必要があると考える。

②-2 政策部会による振り返り（Check）
 (6月中に記入)

今後の方向性	政策部会で出された施策に対する意見等（将来像の実現に向けた課題や優先度、市民との協働のあり方など）
拡大・充実	【市民福祉部会意見】 ○ 件数は少ないが、地域支援課の空き家改修の事業と連携して、浄化槽の設置を進めてみてはどうか。 ○ 他の環境衛生等の事業は目標を達成していることから、他の生活排水対策を検討しつつ、合併浄化槽設置についても重点を置く。
継続・現状維持	【産業振興部会意見】 ○ 市営住宅については、長寿命化計画においても、人口減少に伴い戸数の縮小を計画している。 ○ 施設・インフラの整備について、今後拡大から維持にシフトしていく流れである。そのような中で、規模は維持するが、機能の向上を目指していく。（量から質へ） ○ 施設の統廃合も検討していく必要がある。